

2025 年 5 月 14 日

各位

会社名：株式会社テンポスホールディングス

代表者名：代表取締役 森下 篤史

(コード番号：2751 東証スタンダード)

問合せ先：取締役グループ管理部長 森下 和光

TEL：03-3736-0319（代表）

株式会社サンライズサービスの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、会社法第 370 条に基づく取締役会決議により、2025 年 5 月 14 日、以下のとおり、株式会社サンライズサービスの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、外食産業における設備・備品の「総合サプライヤー」として、厨房機器・用品の販売のみならず、店舗設計・内装工事、店舗用不動産の紹介、リース・クレジット事業など、開業支援サービスの充実を図っております。加えて、蓄積したノウハウを駆使し、飲食店の専門医として顧客の課題解決（集客、販促、教育等の改善処置）や閉店支援を行う「Dr.テンポス」事業を主力事業として展開し、「飲食店の 5 年後の生存率 45%を 90%にする」ことを目指しております。また、ステーキハウス事業を中心としたあさくまグループや、海鮮業態の飲食店運営を中心として展開するヤマトサカナをはじめとする飲食事業を展開し、グループ各社のノウハウを積極的に取り込み、事業拡大を図っています。株式会社サンライズサービス（以下、「サンライズサービス社」という）は、フードデリバリー事業を主力とする企業です。当社グループは、サンライズサービス社の株式を取得し、子会社化することを決定いたしました。

子会社化の目的として、サンライズサービス社が持つ「フードデリバリーインフラ」は、当社グループが注目してきた成長分野です。同社のインフラを国内トップクラスのブランドへと成長させるため、グループの総合力を活用し、この事業を売上高 100 億円規模の事業へと育成することを目指します。具体的には、テンポスグループの持つ効率的な店舗設計・運営ノウハウ、食材調達網、人材育成プログラム、マーケティング戦略などを活用し、サンライズサービス社のブランド価値と顧客満足度を高め、事業成長を加速させていきます。さらに、ヤマトサカナ株式会社との協業により、商品の仕入れを効率化し、品質を向上させ、より高い価値を顧客に提供していきます。この協業は特に重要な要素であり、物流や仕入れのシナジー効果を最大化します。

当社グループは、サンライズサービス社とのシナジーを最大限に発揮することで、「国内トップクラスのフードデリバリー企業」を創造し、グループ全体の企業価値向上を目指します。当社グループが目指す時価総額 1,000 億円の早期達成を実現させるためにも、両社の強みを融合させ、顧客満足度の向上と持続的な事業成長を実現していく所存です。

2. 異動する子会社（株式会社サンライズサービス）の概要

(1) 名称	株式会社サンライズサービス		
(2) 所在地	神奈川県川崎市高津区下作延 5-28-1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松村 幾敏		
(4) 事業内容	・ 宅配（主に寿司業態）事業の運営 ・ ケータリング（仕出し弁当等）事業の運営 ・ 飲食店（海鮮丼、つけ麺）の運営		
(5) 資本金	5,000 万円		
(6) 設立年月日	1991 年 8 月 26 日		
(7) 大株主及び持株比率	MM グループホールディングス株式会社 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
純資産	754 百万円	552 百万円	524 百万円
総資産	1,672 百万円	1,429 百万円	1,525 百万円
1 株当たり純資産	4,712.5 円	3,450.0 円	3,275.0 円
売上高	4,552 百万円	5,208 百万円	5,421 百万円
営業利益	35 百万円	△229 百万円	17 百万円
経常利益	162 百万円	△205 百万円	26 百万円
1 株当たり当期純利益（純損失）	9,250.0 円	△14,437.5 円	125.0 円
1 株当たり配当金	－ 円	－ 円	－ 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	MM グループホールディングス株式会社		
(2) 所在地	神奈川県横浜市中区住吉町 6-68-1 横浜関内地所ビル 301		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 松村 矩雄		
(4) 事業内容	各事業会社（子会社）の持株会社		
(5) 資本金	1,500 万円		
(6) 設立年月日	2017 年 4 月 1 日		
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0 %)
(2) 取得株式数	15,580 株 (議決権の数: 15,580 個)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手方の意向を踏まえ、開示は差し控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、外部機関も含めて実施した営業・財務・法務デューデリジェンスの結果を勘案し、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	15,580 株 (議決権の数: 15,580 個) (議決権所有割合: 100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 5 月 14 日
(2) 契約締結日	2025 年 5 月 14 日
(3) 株式譲渡実行日	2025 年 7 月 31 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得が当社の当期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上